

2025年10月28日

大阪国際空港 航空機事故対策総合訓練を実施

関西エアポート株式会社は、2025年11月4日（火）に大阪国際空港にて、実機を使用した航空機事故対策総合訓練を実施することをお知らせします。

本訓練は大阪国際空港緊急計画に基づき実施するもので、航空機事故により多数の負傷者が発生した場合を想定し、関係機関との連携確認や迅速かつ適切な消火救難・災害医療活動を実施することを目的に実施します。

関西エアポートグループは、引き続きお客様の旅を支える安全の確保と空港を安心して利用いただけるよう様々な訓練を続けてまいります。

○日 時：2025年11月4日（火）13時45分～15時45分

○場 所：(1) 大阪国際空港内 第7エプロン（訓練会場）及び空港消防所
(2) 大阪空港事務所8階 危機管理室（現地対策本部）

○主 催：大阪国際空港緊急計画連絡協議会

○参加機関：47機関

○参加規模：人員 約470名、車両 53台

航空機 1機（協力：全日本空輸株式会社）

ヘリコプター 4機

（協力：大阪府ドクターヘリ、陸上自衛隊、兵庫県消防防災航空隊、大阪市消防局航空隊）

○訓練想定：航空機（B737-800型機）が着陸後、滑走路で第2エンジンより出火し、乗員・乗客に多数の負傷者が発生したと想定する。

○訓練項目：(1) 警戒及び入場規制訓練 (2) 事故通報、情報伝達訓練 (3) 出動訓練 (4) 消火活動訓練
(5) 各地区等の設置運用訓練 (6) 避難誘導訓練 (7) 負傷者救助訓練 (8) 担架搬送訓練
(9) トリアージ活動訓練 (10) 災害医療活動訓練 (11) 負傷者救急搬送訓練
(12) ヘリコプターによる負傷者救急搬送訓練 (13) 遺体の身元確認訓練
(14) 無傷者対応訓練 (15) 現場合同調整所活動訓練 (16) 現地対策本部活動訓練

○訓練の様子（過去事例）



【報道関係の方からのお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社

グループコーポレートコミュニケーション部 パブリックリレーション

Tel : 072-455-2201



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社とVINCI Airports (ヴァンシ・エアポート) を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港 (KIX) および大阪国際空港 (ITAMI) の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港 (KOBE) の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/をご参照ください。

関西エアポート株式会社 (関西国際空港および大阪国際空港の運営)

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号 (登記上)	株主	オリックス株式会社 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社 (神戸空港の運営)

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックスグループについて

1964年に設立されたオリックスグループは、法人金融、産業/ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など、多角的に事業を展開する企業グループです。現在は、世界約30カ国・地域において、約34,000人の役職員により事業を展開しています。

オリックスグループの社会における存在意義は、「世の中がよりよい方向に進むきっかけとなる、“未来をひらくインパクト”をもたらすこと」です。このPurposeを軸に、グローバルで一体となり、社会に貢献してまいります。

詳細は www.orix.co.jp/grp/ をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、14カ国において70以上の空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016年から他の空港運営事業者に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近畿グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、NTT西日本株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構